

平成26年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年9月6日

上場会社名 株式会社 アルトナー
 コード番号 2163 URL <http://www.artner.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年9月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 関口 相三
 (氏名) 張替 朋則
 配当支払開始予定日

TEL 06-6445-7551
 平成25年10月7日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期第2四半期の業績(平成25年2月1日～平成25年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期第2四半期	1,912	△7.0	84	△65.1	86	△64.6	55	△79.0
25年1月期第2四半期	2,057	10.2	241	200.0	243	186.3	266	264.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期第2四半期	21.06	—
25年1月期第2四半期	100.60	100.49

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
26年1月期第2四半期	1,451		958		66.1	
25年1月期	1,547		968		62.6	

(参考) 自己資本 26年1月期第2四半期 958百万円 25年1月期 968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
25年1月期	—	10.00	—	25.00	35.00
26年1月期	—	10.00	—	—	—
26年1月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年1月期の業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,052	0.8	220	△23.8	220	△24.4	134	△52.9	50.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年1月期2Q	2,656,980 株	25年1月期	2,656,980 株
26年1月期2Q	363 株	25年1月期	363 株
26年1月期2Q	2,656,617 株	25年1月期2Q	2,650,584 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページ(<http://www.artner.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円安傾向による輸出環境の改善や政府の経済対策の効果により、持ち直しております。先行きについては、景気回復へ向かうことが期待されますが、海外経済の不確実性による下振れリスクが存在するとともに、家電業界における事業構造改革が及ぼす影響が懸念されることから、注視する必要があります。

このような状況の中、当社の技術者派遣事業においては、高いスキルを有する技術者の高付加価値な業務への配属が進捗したことにより、技術者単価は前年同期を上回りました。一方で、技術者の質の底上げを図るため、新採用基準を導入し、平成25年4月入社 of 学卒技術者の絞り込みを実施したことから、稼働人員は前年同期を下回りました。また、請負事業においては、技術者を派遣事業へ戦略的にシフトしたことに伴い、受注高が減少いたしました。なお、営業担当者の再配置を実施することにより、既存顧客からのニーズの変化にフレキシブルに対応できる体制を整えるとともに、新規顧客の開拓を強化しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,912,626千円(前年同期比7.0%減)となりました。利益面においては、キャリア採用における積極的な投資、新事業モデル制度への移行に伴うハイパーアルトナー事業本部の成果報酬型の賃金体系への変更、エンジニア事業本部の寮制度変更の影響により、費用増となりました。これらの結果、営業利益は84,413千円(前年同期比65.1%減)、経常利益は86,178千円(前年同期比64.6%減)、四半期純利益は55,944千円(前年同期比79.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ96,647千円減少し、1,451,052千円となりました。これは主に、売上債権の増加59,535千円があったものの、現金及び預金の減少133,511千円、敷金及び保証金の減少12,058千円があったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ86,570千円減少し、492,528千円となりました。これは主に、預り金の増加29,173千円があったものの、長期借入金の減少74,946千円、未払法人税等の減少36,866千円があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ10,076千円減少し、958,523千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少10,470千円があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ133,511千円減少し、717,128千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3,287千円(前年同期は172,157千円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益86,178千円、預り金の増加額29,173千円があったものの、法人税等の支払額64,470千円、売上債権の増加額59,535千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、10,195千円(前年同期比7,748千円増)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入12,484千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、140,419千円(前年同期比41,667千円増)となりました。これは、長期借入金の返済による支出74,946千円、配当金の支払額65,473千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年3月14日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	850,639	717,128
受取手形及び売掛金	400,143	459,679
仕掛品	2,105	1,072
原材料及び貯蔵品	3,832	2,494
その他	79,185	72,086
貸倒引当金	△2,400	△2,700
流動資産合計	1,333,506	1,249,761
固定資産		
有形固定資産	93,414	90,899
無形固定資産	16,393	14,901
投資その他の資産		
敷金及び保証金	75,588	63,530
その他	28,797	31,959
投資その他の資産合計	104,385	95,489
固定資産合計	214,192	201,290
資産合計	1,547,699	1,451,052
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	141,602	117,082
未払法人税等	72,372	35,505
賞与引当金	73,295	68,957
その他	147,824	168,835
流動負債合計	435,094	390,380
固定負債		
長期借入金	70,485	20,059
退職給付引当金	70,433	79,003
その他	3,086	3,086
固定負債合計	144,004	102,148
負債合計	579,098	492,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,284	238,284
資本剰余金	168,323	168,323
利益剰余金	561,846	551,376
自己株式	△220	△220
株主資本合計	968,234	957,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	366	760
評価・換算差額等合計	366	760
純資産合計	968,600	958,523
負債純資産合計	1,547,699	1,451,052

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
売上高	2,057,176	1,912,626
売上原価	1,350,419	1,294,336
売上総利益	706,756	618,290
販売費及び一般管理費	464,980	533,876
営業利益	241,775	84,413
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	59	72
受取手数料	294	268
研修教材料	1,144	448
保険配当金	2,560	3,195
その他	1,630	887
営業外収益合計	5,697	4,881
営業外費用		
支払利息	2,539	1,390
解約違約金	236	691
その他	959	1,034
営業外費用合計	3,734	3,116
経常利益	243,739	86,178
税引前四半期純利益	243,739	86,178
法人税、住民税及び事業税	24,150	28,553
法人税等調整額	△47,047	1,680
法人税等合計	△22,897	30,233
四半期純利益	266,636	55,944

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	243,739	86,178
減価償却費	5,787	4,286
貸倒引当金の増減額(△は減少)	200	300
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,878	△4,338
退職給付引当金の増減額(△は減少)	439	8,569
受取利息及び受取配当金	△67	△80
支払利息	2,539	1,390
未収入金の増減額(△は増加)	10,170	△1,926
売上債権の増減額(△は増加)	△120,248	△59,535
たな卸資産の増減額(△は増加)	424	2,370
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,341	△13,002
未払金の増減額(△は減少)	25,993	△151
その他	31,086	38,385
小計	177,843	62,444
利息及び配当金の受取額	67	80
利息の支払額	△2,497	△1,342
法人税等の支払額	△3,257	△64,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,157	△3,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△330	△1,087
無形固定資産の取得による支出	△590	△763
敷金及び保証金の差入による支出	△3,285	△426
敷金及び保証金の回収による収入	6,665	12,484
その他	△12	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,446	10,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△74,946	△74,946
ストックオプションの行使による収入	2,315	—
配当金の支払額	△26,122	△65,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,752	△140,419
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75,851	△133,511
現金及び現金同等物の期首残高	714,096	850,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	789,948	717,128

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。